

第3回定例会告示日記者会見 次第

2018年8月21日(火)
市長公室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 発表事項

(1)平成30年 飯田市議会第3回定例会提出議案【総務部】

(2)平成30年度一般会計補正予算(第5号)案【総務部】

(3)平成29年度決算について【総務部】

(4)防災講演会「東日本大震災に学ぶ 今日までの復興と放射線対策等」の開催について【危機管理室】

4 閉 会

☆ 今後の記者会見の予定

9月第1回定例	2018年9月4日(火)	09:00～	市長公室
9月第2回定例	2018年9月18日(火)	09:00～	市長公室



平成 29 年度決算について



平成 29 年度決算の概要 (普通会計)

※普通会計・・・一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の合計

1 決算総括 (歳入歳出決算)・・・「飯田市決算の概要」2 P

- ・普通交付税等歳入一般財源の大幅な減少に加え、民間保育所施設整備補助、公民館等社会教育施設の改修等の臨時的経費に充当した一般財源の増加に対応するため、財政調整基金 4 億円の取崩を実施
- ・実質収支は 9 億 1,300 万円余の黒字、実質単年度収支は 4 億 7,800 万円余の赤字
- ・産業振興と人材育成の拠点整備事業、私立認定こども園建設補助等の普通建設事業を実施したことにより、平成 29 年度歳出決算総額は 3 億 9,100 万円余の増額

○歳入	46,110,172 千円	(28 年度比 +359,340 千円 +0.8%)
○歳出	45,070,158 千円	(28 年度比 +391,041 千円 +0.9%)
○実質収支	913,537 千円	(28 年度 992,283 千円)
○実質単年度収支	△478,238 千円	(28 年度 △154,473 千円)

▼ポイント

- ・歳入では、地方交付税が 5.5 億円減 (△4.5%)、市税が 0.3 億円減 (△0.2%) などの影響により歳入一般財源が大幅に減少した。
- ・地方債は、民間保育所及び認定こども園に係る施設整備補助や道路整備、橋りょう耐震化整備等の増により 1.9 億円 (5.5%) 増加した。
- ・歳出では、産業振興と人材育成の拠点整備事業、天龍峡温泉交流館建設、民間保育所及び認定こども園建設補助、上郷公民館耐震化整備等の実施により投資的経費が大幅に増加した。
- ・扶助費は、準要保護者を対象とする学校給食費の無料化や民間保育所運営費の増等により全体で 1.8% の増加となった。

2 基金残高・・・「飯田市決算の概要」10 P

- 主要 4 基金 (財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、ふるさと基金) 残高
5,397,355 千円 (28 年度比 △389,824 千円)
- その他特定目的基金残高
6,796,151 千円 (28 年度比 +80,021 千円)
- *うちリニア中央新幹線飯田駅整備推進基金残高
1,815,010 千円 (28 年度比 +101,799 千円)

※財政運営目標「2020 年度末の主要 4 基金残高を 40 億円以上確保する」の達成に向けて更なる行財政改革に取り組む。

3 地方債残高・・・「飯田市決算の概要」11P

○臨時財政対策債を除く一般会計地方債残高	22,103,566千円	(28年度比 △1,231,841千円)
○特別会計地方債残高	39,095,239千円	(28年度比 △1,983,040千円)
○臨時財政対策債を除く合計	61,198,805千円	(28年度比 △3,214,881千円)

※財政運営目標「2020年度末の臨時財政対策債を除く地方債残高を550億円以下に抑制する」の達成に向けて更なる行財政改革に取り組む。

4 主な財政指標・・・「飯田市決算の概要」12P～14P

- ・財政力指数は0.004ポイント上昇した。
- ・経常収支比率は0.8ポイント上昇し、県内19市平均と比較しても依然高い水準となった。
- ・健全化判断比率では、実質公債費比率が0.5ポイント上昇、将来負担比率は12.9ポイント上昇となったが、引き続き健全な財政運営を維持している。

○財政力指数（3ヶ年平均） 0.534 （28年度 0.530）

地域経済・雇用対策費の減など基準財政需要額が大幅に減少したことが主な要因

○経常収支比率 91.2% （28年度 90.4%）

普通交付税の大幅減等により、経常一般財源総額が減少したことが主な要因

○実質公債費比率 8.4% （28年度 7.9%）

普通交付税の大幅減による標準財政規模の減少が主な要因

○将来負担比率 24.1% （28年度 11.2%）

将来負担額はほぼ前年度並みとなったが、充当可能な財源の大幅減及び標準財政規模の減少が主な要因

添付資料の有無

なし あり（別添のとおり）

飯田市ウェブサイトへの掲載

なし あり

後日掲載（9月29日頃）

発表の趣旨

政策・施策・事業等の発表

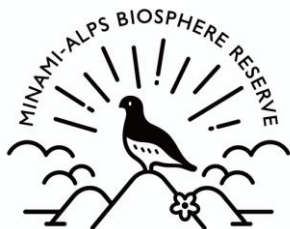
イベント等の事前告知

当日の取材依頼

市民・対象者等に対する周知依頼

イベント・事故等の事後告知

その他



南アルプス
ユネスコエコパーク

問い合わせ先：総務部財政課

担当：佐々木

電話：0265-22-4511 内線：2131

FAX:0265-24-4511

Email: izaisei@city.iida.nagano.jp



! "
\$%&' () * +, - . / 0
1 2 3 4+45
1 2 #6 7 . / 0
1 2 89 7 . : ; <
1 2 89 => . +. / 0

? @ABCDE

! " # \$ % & ' () *
% +, - . / 0, # 1 2 3 % 4 5

FDGH

5 6 7 8 9 : ; < = > ? . @ A B O C 2 4 D E F G H 8 I
, " . J " K L M 2 % & \$ N O 4 P M 2 " 4
Q R S T 5 U V W X Y Z [\ 5] ^ _ ' a b 5